

京都市会だより

第37号

平成18年(2006年)
5月15日発行
発行/京都市会
編集/市会事務局
〒604-8571 京都市中京区寺町通御池上る
TEL.075(222)3697
FAX.075(222)3713

京都市会ホームページ

<http://www.city.kyoto.jp/shikai/>



保津峡(小倉山付近)

総額1兆7千505億円の
平成18年度当初予算を可決

市会議員の報酬の5%削減を6年連続で実施

2月市会定例会

2月定例会は、2月17日から3月17日までの29日間開かれ、市長提出議案136件、議員提出議案7件を審議しました。

市長提出議案のうち、平成18年度一般会計予算など予算案22件とその関連議案20件については、二つの予算特別委員会を設置して付託・審査のうえ、原案のとおり可決しました。17年度一般会計補正予算など予算案13件とその関連議案1件についても、予算特別委員会でも、また、条例の制定など議案68件については、それぞれ担当の常任委員会で審査のうえ、すべて原案のとおり可決しました。

更に、副市長(上原 任)の選任など議案12件についても、原案のとおり可決しました。

議員提出議案については、市会議員の報酬の額の特例に関する条例の一部改正など6件の議案を、原案のとおり可決しました。

平成18年度当初予算額(会計別)

会計別	18年度当初予算額	17年度当初予算額	対前年度比較	
			金額	率(%)
一般会計	6,957億3,800万円	6,901億6,000万円	56億7,800万円	0.8
特別会計	7,578億9,100万円	7,599億4,700万円	20億5,600万円	0.3
小計	1兆4,536億2,900万円	1兆4,501億700万円	35億2,200万円	0.2
公営企業会計	2,968億4,600万円	2,951億6,400万円	16億8,200万円	0.6
病院事業	160億5,500万円	158億7,900万円	1億7,600万円	1.1
水道事業	584億2,100万円	563億5,000万円	20億7,100万円	3.7
公共下水道事業	1,144億5,300万円	1,118億1,400万円	26億3,900万円	2.4
自動車運送事業	275億5,900万円	309億4,600万円	33億8,700万円	10.9
高速鉄道事業	803億5,800万円	801億7,500万円	1億8,300万円	0.2
合計	1兆7,504億7,500万円	1兆7,452億7,100万円	52億400万円	0.3

2月定例会で審議した主な議案の概要等は次のとおりです。(結果は4面参照)

平成18年度一般会計予算など22会計予算
一般会計の18年度当初予算の規模は6千957億3千800万円となり、前年度当初予算に比べ0.8%増となりました。また、公営企業会計などを合わせた合計でも、1兆7千504億7千500万円となり、前年度当初予算に比べ0.3%増となりました。予算の概要は右下表のとおりです。

廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例の一部改正
18年4月から一般廃棄物収集運搬業者に係る処理手数料につき必要な措置を講じるとともに、18年10月から市が定期的に収集する一般廃棄物(家庭ごみ、缶・びん・ペットボトル等の特定資源ごみ)の処理について、有料指定袋制を導入しようとするものです。

1月臨時会

直接請求による無防備・平和都市条例制定案を否決

1月臨時会は、1月23日から1月30日までの8日間開かれ、無防備・平和都市条例制定請求の議案1件を審議しました。議案は、財政総務委員会に付託・審査のうえ、否決しました。

【直接請求による臨時会の開催】
この臨時会は、地方自治法の規定に基づき、同条例の制定を求める住民からの直接請求(有効署名数3万6千889筆)を受けて開かれたものです。

【無防備・平和都市条例の趣旨】
憲法の平和の理念、国際人道法や京都市会の非核・平和都市宣言に基づき、ジュネーブ条約に定める無防備地域宣言を行うことにより、住民の生

活と安全、文化を守ることを目指すものです。

【市長が付けた意見と請求人の意見陳述、審議経過】
本市が積極的に平和の実現等に取り組んでいること、また無防備地域の条件を満たす権限がなく、本市が宣言を行うことの实效性がないなどの市長の意見が付けられ、議案として市会に提出されませんでした。

議案は、1月23日の本会議で財政総務委員会に付託し、同委員会で請求代表者から条例制定の必要性など意見陳述が行われたうえで審査し、30日の本会議で表決の結果、否決しました。